

住友化学

CSRハイライト2014

Sustainable
Chemistry



- 1 目次・編集方針・事業領域
- 3 事業概要 … 世界に広がる住友化学グループ
- 5 トップメッセージ

住友化学の事業とCSR

- 7 住友化学の企業理念
- 9 住友化学の事業とCSR

11 従業員座談会 住友化学のめざすべき姿とは



特集1



特集2



特集3



住友化学の事業を支える取り組み

- 21 安全・安定操業に向けて
- 23 住友化学のグローバルマネジメント
- 25 グローバルな社会課題への取り組み



編集方針

この冊子は、住友化学のCSR（企業の社会的責任）に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために作成しました。

「事業を通じて社会に貢献する」という、当社が創業以来受け継いできたCSRの精神は、今でも、さまざまな事業活動の中で息づいています。この冊子では、そうした精神を具体化させている事例について、従業員の想いとともにお伝えしています。また、住友化学の事業を支えるさまざまな取り組みについても掲載していますので、あわせてご覧ください。なお、この冊子のほかにも、住友化学の詳細なCSRの取り組みについては、「CSRレポート2014」で報告しています。

今後も、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとりながら、CSRの取り組みを充実させていきたいと考えています。

住友化学グループのCSR情報

●冊子



CSRハイライト
特にお伝えしたい内容を簡潔にまとめた冊子



CSRレポート
より幅広くより詳細にお伝えする冊子

●ウェブサイト

『CSRレポート2014』『CSRハイライト2014』は、下記のウェブサイトにも掲載しています。

住友化学CSRウェブサイト
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

基礎化学部門

暮らしと産業に欠かせない基礎化学原料から機能性材料まで幅広く提供しています。

各種工業薬品や合成繊維原料をはじめ、メタクリル樹脂やゴム用薬品、アルミニウムなど、多岐にわたる製品の提供を通じ、人々の暮らしづくりに広く貢献しています。幅広い産業の「礎」となる製品群の安定供給に努めるほか、高機能・高品質製品の開発も進めています。



石油化学部門

自動車の軽量化や食品包装用フィルムの高機能化など、さまざまなシーンに役立つ幅広い製品を提供しています。

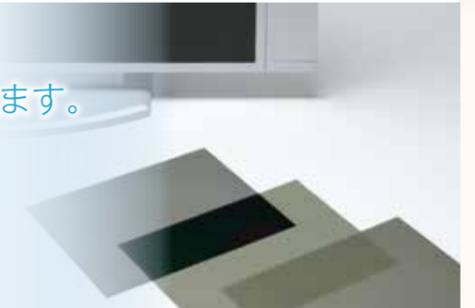
ポリエチレン、ポリプロピレンに代表される合成樹脂から、合成ゴムに加え、プロピレンオキシドといった有機薬品、需要家のさまざまなニーズに対応するエラストマーなどの高機能樹脂まで、広範な石油化学製品を提供しています。また、発泡・射出・プレスなど、最先端の樹脂加工技術の開発にも注力しています。



情報電子化学部門

ますます高度化するIT社会に、先端技術で応えます。

液晶ディスプレイに使用される光学機能性フィルム・カラーレジスト、半導体製造過程で用いられるフォトレジストや高純度薬品、電子部品・電気自動車に用いられるスーパーエンジニアリングプラスチック、リチウムイオン二次電池用部材などICT関連産業を支える製品を幅広く供給しています。お客様のニーズに対応した高機能・高付加価値製品をタイムリーに提供するとともに、次世代技術・材料開発にも努めています。



健康・農業関連事業部門

より豊かで持続的な食糧の安定供給や人々の健康に貢献しています。

農作物の安定的な供給、世界の人口増加に対応するための食糧増産、感染症の蔓延防止、衛生的で健康な生活の実現などに貢献するため、農業や肥料、飼料添加物のほか、家庭用・防疫用殺虫剤、医薬原体・中間体などを製造・販売しています。



医薬品部門

人々の健やかで豊かな暮らしを、日々支えています。

住友化学の医薬品事業は、高度な有機合成技術を基盤に、日本で初めて合成医薬品を製造したことに始まります。現在は医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬株式会社と、診断用医薬品を中心とする日本メジフィジックス株式会社の両社を軸に事業を展開しています。



世界に広がる住友化学グループ

住友化学は、現在、100を超えるグループ会社とともに、基礎化学、石油化学、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬の5つの分野でグローバルに事業を展開しています。さらに、幅広いステークホルダーから評価をいただけるよう、時代の変化を見すえながら、高度な技術を基盤に新しい価値を創造し、人々の豊かな暮らしづくりや、資源、エネルギー、食糧、環境といった国際社会が抱える地球規模の問題の解決に貢献していきます。

事業拠点 ◎海外ネットワーク



会社概要

社名	住友化学株式会社	設立	1925年6月1日
本社所在地	東京 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)	資本金	89,699百万円
	大阪 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル	連結対象会社数	164社
創業	1913年 9月22日	売上高*	連結: 22,438億円 単体: 8,493億円
営業開始	1915年 10月 4日	従業員数*	連結: 30,745名 単体: 6,181名(※2014年3月31日現在)

◎国内ネットワーク



住友化学の連結データ

売上高と海外売上高比率



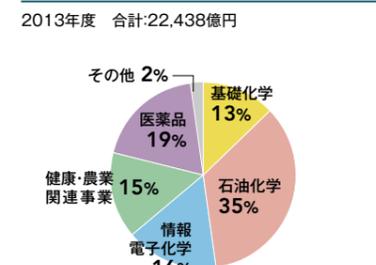
営業利益と営業利益率



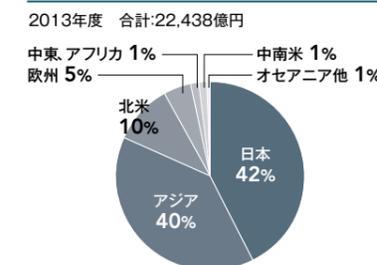
当期純利益



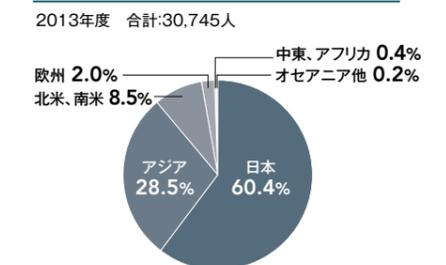
部門別売上高



地域別売上高



地域別従業員数





代表取締役会長・CEO

石 飛 修

代表取締役社長・COO

十 倉 雅 和

事業を通じて 持続可能な社会の発展に貢献する

中期経営計画における取り組み

住友化学では、事業を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR（企業の社会的責任）の根幹であると考えております。2013年からスタートいたしました中期経営計画の下でも、化学の力でエネルギー、環境、食糧問題等の世界規模の課題の解決に貢献していくことを経営ビジョンに掲げ、総合化学企業として長年蓄積してきた幅広い分野の技術やノウハウを駆使しながら革新的な技術の開発や新規事業の開拓に注力しております。

エネルギー・環境分野では、エネルギー効率が高く、多彩な色調の光を表現できる高分子有機EL照明の実用化に取り組んでいるほか、世界的に自動車の燃費規制が強化される中で需要が急拡大している高性能省燃費タイヤ用の材

料「溶液重合法スチレンブタジエンゴム（S-SBR）」の新工場をシンガポールに建設し、2014年3月に操業を開始しました。

また、食糧関連分野では、気候変動による高温・低温、乾燥、塩害等の環境ストレスに対する耐性を農作物に付与することで収穫量の増加を目指す「クロープストレスマネジメント」技術の開発に注力しています。

レスポンシブル・ケアの推進

住友化学では、研究開発から製造、物流、販売、そして使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、安全・環境・品質を確保する「レスポンシブル・ケア（RC）」活動をグループ一体となって推進することが、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するためには不可欠であると

考えております。当社グループでは、中期経営計画においても「労働安全衛生」「保安防災」「環境保全・気候変動対応」「化学品安全」「製品責任」等を重点分野と定め、各分野における着実なRC活動の実践に努めております。

具体的には、事業活動の大前提となる安全・安定操業の維持を重要課題の1つと位置付け、安全文化の深化と保安力強化に向け取り組みとともに、大規模な地震、津波の発生を想定した防災体制の整備を進めています。また、国内外のグループ会社において、RC活動全般の運営に関する方針や施策などを定めた業務標準の運用を徹底することで、当社グループ全体としてのRC活動のレベルアップを図っています。加えて、地球温暖化防止の観点から、製造・物流を含めたサプライチェーン全体における一層のエネルギー効率の向上を通じたCO₂排出量削減にも注力しております。

社会貢献活動の取り組み

住友化学グループでは、CSR活動の一環として、国内外においてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

マラリアは発展途上国における貧困の克服を阻む大きな要因となっております。当社は、独自に開発したマラリア予防用の防虫蚊帳「オリセト® ネット」をアフリカやアジアに供給することでマラリア防圧に大きく貢献しています。また、アフリカに「オリセト® ネット」の生産・研究開発拠点を構えることにより、現地の雇用創出や地域経済の活性化を後押ししております。加えて、アフリカの貧困の克服と持続的な経済発展を実現するためには、次世代を担う子どもたちの教育環境の改善が不可欠であるとの考えから、NPO/NGOと連携し、「オリセト® ネット」の売上の一部を還元してアフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設する取り組みを継続しております。現在10カ国で16のプロジェクトが完了し、今年新たに2つのプロジェクトがタンザニアとセネガルでスタートしました。

生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた当社の社会貢献活動として「住友化学の森」があります。これは、タイ南部において当社グループ従業員がNPO/NGOと共同でマングローブを植えるという取り組みであり、2008年から継続しております。これまでに約43万本のマングローブが植えられ、植林面積は145ヘクタールに広がりました。

また、中国の遼寧省大連市等では、食の安全の確保を目的として、当社グループの農業関連資材や技術を活用し、安全な農作物の生産方法や食品の安全性についての分析手法の確立・普及を支援するプロジェクトを進めております。

さらに、当社グループは、国内外で発生した大規模自然

災害からの復興を支援する活動にも取り組んでおります。2011年の東日本大震災で被災した地域を支援するプロジェクトとして、東北の農水産物・加工品の物産展（マルシェ）や、被災地の子どもたちに理科の実験を通じて化学の楽しさを伝える取り組みである「理科実験教室」を継続しているほか、2013年の中国四川省地震、フィリピンでの台風、インドでの洪水等の災害に際しては、義援金やマラリア予防用防虫蚊帳「オリセト® ネット」の寄付などを行いました。

ダイバーシティの推進

住友化学グループでは、性別や国籍、年齢にかかわらず、多様な人材がやりがいを感じながら生き生きと働き、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境を実現することを、企業の重要な社会的責任の1つと位置付け、ダイバーシティの促進に積極的に力を入れています。こうした取り組みの1つとして、住友化学は2013年「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」に署名いたしました。これは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに企業が参画する取り組み「国連グローバル・コンパクト」と国連女性機関（UN Women）が、ジェンダー（性別）間の平等の確保や女性の活躍促進に自主的に取り組む企業に向けて策定した基本的な活動指針です。当社グループといたしましては、今後もこうした国際社会の動きを支持するとともに、自社におけるダイバーシティ促進の取り組みをさらに加速させてまいりたいと考えております。

最後に ～次なる100年に向けて～

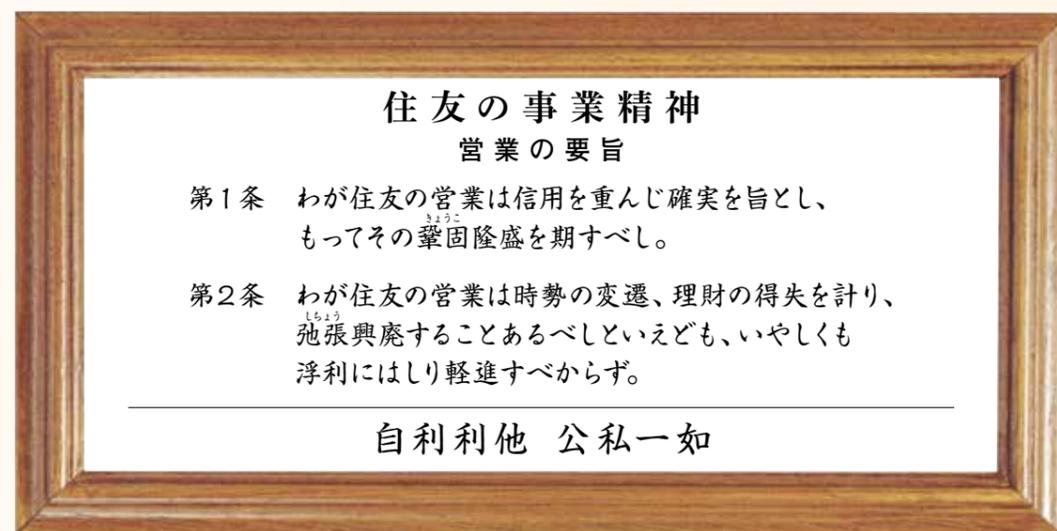
住友化学は2015年に開業100周年を迎えます。当社の事業は、1913年、愛媛県新居浜市の別子銅山の銅精錬から生じる有害な排出ガスを原料として肥料を製造したことから始まりました。環境問題の克服と農産物の増産を共に図る会社として生まれた当社には、「事業を通じて社会が直面している問題を解決し、社会の発展に貢献する」という考えがDNAとして深く根づいております。住友化学グループでは、開業以来受け継いでまいりましたこの事業精神を次の100年も実践し、地域社会をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆さまの発展に貢献しながら、グローバルな総合化学企業としてさらなる成長の実現を目指してまいります。

今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

住友化学の企業理念

住友化学の企業理念は、17世紀に住友家が家業を興してから約400年、脈々と受け継がれ大切にされてきた「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートステートメント」「コーポレートスローガン」、コンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準「住友化学企業行動憲章」から成っています。

当社が創業以来 脈々と受け継ぎ、大切にしてきたもの



「住友の事業精神」は、初代住友政友が正直・慎重・確実など商売の心得を説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」が原典となっています。1891(明治24)年制定の住友家法「営業の要旨」には、「取引先や社会の信頼に応えること」、「目先の利益のみにとらわれないこと」という「住友の事業精神」を表す言葉が記されています。

また、成文化はされていませんが、「住友の事業精神」には「自利利他 公私一如(じりりた こうしいちによ)」という言葉もあります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない」という考え方を表すもので、「公益との調和」を強く求めるものです。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において現在も受け継がれています。

住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、明文化したもの

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

従業員として共有すべき思い 「こだわり」や「誇り」などを従業員自らがまとめたもの

コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凜とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

コーポレートスローガン

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

「コンプライアンスは当社の最も重要な経営の根幹であり、決して社会の倫理とルールを破ることがあってはならない」との強い信念のもと、企業活動における基本的な行動の基準を明文化したもの

住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

住友化学の事業とCSR

住友化学のめざす姿

人類社会が抱える課題の解決・豊かさの追求に貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。



社会

社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンシブル・ケア

(安全・環境・品質)
無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済

より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

化学会社としての使命
「サステイナブル・ケミストリー」

2013~2015年中期経営計画

創業して100年を迎える住友化学は、次の100年間も発展を続けるための「強固な経営基盤づくりの期間」として2013~2015年の3年間を位置付け、「Change and Innovation」をスローガンとし、中期経営計画に取り組んでいます。当社は本計画の実行により、外部環境に左右されにくい事業構造

を構築するとともに、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題といった人類社会が抱える課題の解決や豊かさの追求に対して、次世代事業の開発を通じて貢献し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業となることを目指しています。

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による、エネルギー、環境、食糧など世界規模の課題の解決
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

5つの重要経営課題

- 強固な財務基盤の構築
- 事業構造改善
- 次世代事業の開発
- グローバル経営の深化
- コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

Change and Innovation

— for the next hundredth anniversary —

事業構造の Change & Innovation

- ✓ 不採算事業からの撤退・縮小
- ✓ 事業ポートフォリオの高度化 → 外部環境に左右されにくい事業構造

事業分野の Change & Innovation

- ✓ 次世代事業の創出
- ✓ プリンテッド・エレクトロニクスへの挑戦
- ✓ ライフサイエンス分野 新規展開

企業風土の Change & Innovation

- ✓ チャレンジ精神の発揮
- ✓ 現業重視・実践優先
- ✓ ダイバーシティの尊重



住友化学のめざすべき姿とは

エネルギーや食糧問題、水資源の枯渇、紛争や貧困など、世界が抱える課題は数多くあります。このような課題を解決し、人々のより豊かな暮らしを支えるために、総合化学会社として何ができるのでしょうか。さまざまな部署から集まった従業員が、100年後の社会を見据えながら住友化学のめざすべき姿を語り合いました。

持続可能な未来の社会に向けて、解決すべき課題とは

※敬称略

蘭田 本日は100年先の未来を考える場にしたいと思います。豊かで持続可能な未来の社会をつくるため、2100年ぐらいまでに、どういった技術やソリューションがあれば良いのかといった話ができればと思います。現在、さまざまな社会問題、環境問題がありますが、皆さんはどのような課題認識を持っておられますか。

田代 私が育った宮崎県では高齢化が進み、耕作放棄地が増え、農業の後継者も不足し、このままでは農業の技術が途絶えてしまうのではないかと懸念しています。手遅れになる前に技術や資源を次世代に残していかなければと思います。アグロ事業部では、日本の農業をサポートする事業を展開しているので、将来の食糧や環境問題の解決にも貢献していければと思います。



ファシリテーター

蘭田 綾子氏

株式会社クリーン 代表取締役
NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 事務局長

兵庫県生まれ。1988年、女性を中心としたマーケティング会社クリーンを設立。1995年ごろから、環境・CSRビジネスをスタート。現在は、延べ約450社のCSRコンサルティングやCSR報告書の企画制作を支援。NPO法人サステナビリティ日本フォーラム事務局長、NPO法人社会的責任投資フォーラム理事、環境省チャレンジ25キャンペーン関連事業推進委員会委員などを務める。



北本 私は化学製品の安全性を確認する仕事をしているので、化学物質による環境汚染が気になります。発展途上国の中にはようやく環境規制が整い始めた国がある一方で、汚染物質を出し続けて国際問題に発展している国もあります。この問題は一刻も早く解決しなければならないと感じています。

また人の健康という面で考えると、再生医療や健康に関する研究に加え、マラリアをはじめとする感染症の防圧や、疾病の早期発見といった予防医学の面でも化学は貢献できるでしょう。



服部 私は地球温暖化や食糧問題が深刻化することで、将来、人が住む場所が限られてしまうのではないかと心配しています。貧困の問題も大きく、資源や住む場所の取り合いになってしまっているのではないかと懸念しています。

竹厚 私は最も大きな課題は人口増加だと思います。人口増加に伴って、エネルギーや食糧、水の問題が出てきます。今の日本人と同じ暮らしを全世界の人々がすると、地球が2、3個必要だということですが、これは、資源を未来から借りて生活しているということですよ。私も親として、子どもたちの将来のため、この生活をこのまま続けていってはいけなと感じています。

福田 未来から資源を借りてきて生活しているのが現状ですが、社会の役割分担が機能的に進んだために、日々の暮らしの中で、こうした現状が見えづらくなっています。例えば農業で言えば、消費者から生産者が遠くなり、さまざまな流通網や農家があるからこそ消費が成り立っていることに気がつかなくなっています。こうした生活のリアリティを体感する仕組みをどうやってつくるかということに関心を持っています。

森村 地球全体の影響から考えると、一企業や一個人の努力は些細なことにすぎないと感じることがあります。例えば、住友化学はCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。当社が排出する年間CO₂量は、世界全体で見るとごくわずかで、世界全体の枠組みで考えていかないと問題の解決にはつながりません。

福田 いろいろな課題に対して真正面から取り組もうとすると、無力感に襲われることもあるのですが、100年という単位で考えてみれば、必ず人間は実現できる力があるはず。100年前の人が想像もしなかったことを今の私たちは実現できているのではないのでしょうか。80億、90億という人口をこれから支えていかなければならないときに、一企業や一国が



できることは限られます。100年後には世界が協力しあって課題を解決し、みんなが幸せに暮らしているという未来を描けないものかと思います。

総合化学会社として、どのように貢献していくべきか

蘭田 いろいろな問題が出てきましたが、これらを化学の力でどのように解決していけるのでしょうか。住友化学は、100年後には今よりさらに課題解決ができる会社になっていると思います。皆さまはどうお考えでしょうか。

竹厚 エネルギーに関しては、やはりサステナブルなエネルギーを増やしていかなければならないと思います。太陽光や風力、地熱、水力などの再生可能なエネルギーへの転換を図っていく際に、総合化学会社としてできることは多いはず。私はディスプレイ分野の仕事をしているので、高機能偏光フィルムによる表示デバイスの省電力化など、多少なりともエネルギー問題の解決に貢献できると思います。



服部 私が担当する高純度アルミナの分野において、住友化学は世界に名が知られたリーディングサプライヤーです。高純度アルミナの2大用途の1つであるLED照明の基板材料は、消費電力の低減や蛍光灯からの置き換えによる水銀使用量の削減が図れるなど、エネルギーの効率的利用に役立ち、地球環境の負荷軽減に貢献できるテクノロジーだといえます。また、もう一方の用途であるリチウムイオン二次電池材料も、電池の安全性を向上させ、電気自動車の航続距離の延長を可能にするなど、豊かな暮らしづくりに資する製品です。私たちは製品の安定供給を第一の目標として、これらの用途の成長、発展を支える責任があります。

住友化学のめざすべき姿とは



北本 安全性研究は、非常に多岐の分野にわたる複合学問ですが、住友化学は各分野における専門家を社内に有する数少ない化学会社です。こうした専門家により、将来的には「『MADE IN SUMITOMO』の製品は安全、安心を社会に供給しているので、ぜひ選びたい」と、世界が認知してくれるレベルまで、国内外の安全性研究を先導し、かつそれを製品開発に生かしていければと思います。

田代 アグログループ内では「トータル・ソリューション・プロバイダー」の実践ということで、種や農薬、肥料、資材などの製品から、関連技術、農作物販売や農場経営のノウハウまで幅広く提供し、農業経営を総合的にサポートする事業に取り組んでいます。現在、全国5カ所で展開している住化ファームにおいて、施肥防除体系や生産収益の実証に取り組んでおり、その実績を当社の農業経営システムなどに蓄積しています。こうしたICTツールの活用により、今後は培ったノウハウを近隣の農家に有効に還元していく仕組みを構築できればと考えています。また、耕作放棄地の有効利用や、地域の雇用創出を図ることで地域農業の活性化に貢献し、ひいては食糧の安定供給に資することができればと思います。

藺田 「事業を通じて社会の発展に貢献する」という住友化学のCSRの精神はさまざまな事業活動の中に息づいているのですね。皆さまがお話された環境・エネルギー分野やICT分野の新技术、安全性研究、農業経営の支援事業への取り組みは、いずれも持続可能な未来の社会に向けた課題解決、さらには「安全で豊かな暮らし」に生かされるのではないのでしょうか。

住友化学のめざすべき姿とは

藺田 100年後も豊かな社会をつくるために、住友化学はどのような姿をめざし、そして皆さん一人一人は、どのように日々の仕事と向き合っていくべきでしょうか？

竹厚 私は住友化学の企業理念が好きで、みんなが同じ方向を向いて仕事をするための共通言語だと思っています。これを海外の従業員も含めて浸透させていくことによって、未来に向かって正しい方向に進んでいくのではないのでしょうか。グローバルに事業展開していく上でも、当社の企業理念の軸を失わずにいれば、100年かけて世界トップの会社へと進化していけるはずです。

北本 未来に向けて今自分が何をすべきかを考えたとき、やはり足元の日々の課題を一つひとつ解決していくことだと感じました。社会に貢献すべき化学製品の安全性という側面を担保する仕事ですので、常にその意義を自身に問



いかけながら、日々の業務に向き合っています。夢のような成果が一足飛びに得られるわけではなく、毎日の積み重ねの中で、新しいアイデアが生まれるようにアンテナを張りつつ、社会や暮らしを守るための“Change and Innovation”につなげていきたいと思っています。



森村 私も北本さんと同じなのですが、工場にいますので、安定操業することと、確かな製品をお客さまに届けることが私たちの使命です。住友化学は幸い社会に役立つ製品をたくさん持っており、それらを提供し続けていくことが社会への貢献だと思います。

その一方で、住友化学ならではのものを作るときに、一歩でも先に社会のためになるものを作り続けられれば、それが正しい方向なのだと思います。住友の事業精神にもあるように、目の利益を求めめるのではなく、長期的に社会の利益になる正しい仕事をしていきたいと思っています。

田代 もともと別子銅山の環境問題の克服や、農業の発展に貢献していくというのが住友化学の創業の原点ですが、私たちが今取り組んでいる農業の経営に貢献する事業もこの原点に沿ったものだと思います。新しい事業のため困難も伴いますが、住友化学は自分が手を挙げればやりたいことをやらせてくれる会社ですので、挑戦する仲間がどんどん増えてほしいと思います。

服部 私は入社してまだ数年ですが、日々感じているのは、住友化学での仕事の進め方はとても丁寧で、社内であってもお客さまであっても、他の人を思いやって仕事をする風土があるということです。ダイバーシティとは、いろいろなバックグラウンドを持った人を受け入れることですが、それには一人ひとりの謙虚さが求められます。日々の仕事を通じて、それが住友化学のカルチャーとして根づいていることを感じています。こうしたカルチャーを大切に、その時々社会が抱える課題に応じた解決策を提供していくことで、住友化学は常に社会から必要とされる存在であり続けられると思います。

竹厚 日々の仕事において、絶対に無理だと思っても、何かアイデアが生まれたり、誰かの助けがあったりして乗り越

えられることもあるので、怖がらずにチャレンジすることが大事だと思います。自分の快適な枠組みの中にとどまっていれば楽ですが、時にはそこを飛び出すことが必要だと思います。周りの人が驚くかもしれませんが、それによって、他にも飛び出す人が現れ、不思議と飛び出した人同士は互いに引き合い、出会うことになる。こうした姿勢が将来のハイブリッドケミストリーや、その先のイノベーションに結びついていくのだと思います。

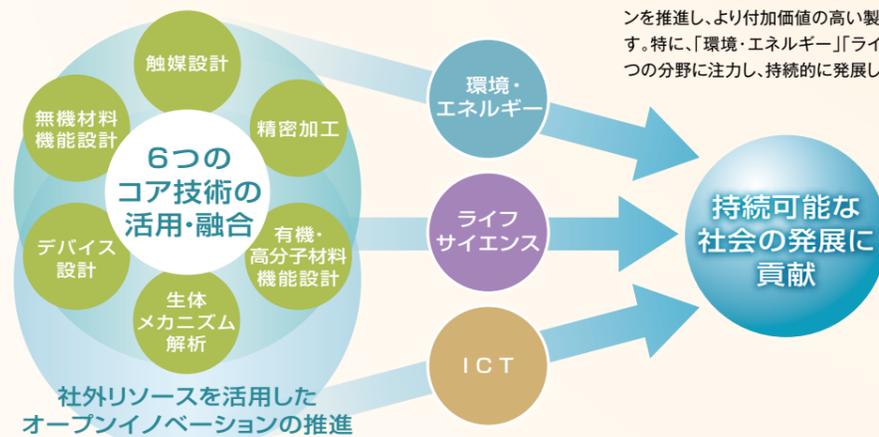
福田 住友化学には、素晴らしい技術・製品・人材があり、これらを結集すれば、日々の積み重ねと、ある時のひらめきによって前進を遂げることができるはずだと思います。「自利利他



公私一如」という住友の精神がありますが、これは「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする「公益との調和」を強く求める言葉です。こうした理念を何としてでも達成したいという使命感を持っていることが、私たちが共有している価値なのだと思います。この思いをすべてのステークホルダーの皆さまへ届け、共感を得ることができれば、総合化学会社としての力を将来にわたり発揮し続けることができるのではないのでしょうか。

藺田 社会が住友化学に期待していることはとても大きいと思います。これからの100年もハイブリッドケミストリーを発揮して、驚くようなイノベーションが生まれることを期待しています。

創造的ハイブリッド・ケミストリーの推進



特集
1

環境・
エネルギー

地球規模の気候変動問題 に取り組む

環境負荷を低減させる工程・製品の開発

資源・エネルギー消費の拡大とその地球環境への影響は、人類社会が抱える大きな課題です。住友化学では、製造工程において環境への負荷を抑える「グリーンプロセス」や、環境・安全・品質に配慮した製品「クリーンプロダクト」の開発を続けています。

グリーンプロセス

シンプルで効率的な工程開発で 省資源・省エネルギーを実現

住友化学では、塩素を原料とした各種化学製品の製造において、塩素のリサイクルに取り組んでいます。「塩酸酸化プロセス」と呼ばれるこの方法では、塩素を使用した製造により副生される塩化水素を触媒と酸素によって塩素に戻します。このプロセスでは、99%という極めて高い塩素収率を可能にするとともに、従来の電気分解により塩素を製造する方法に比べ使用電力の大幅な削減を図ることができます。

2014年には、このプロセスがCO₂の排出削減につながるものとして国際的に認知され、国連の気候変動枠組の中で、本プロセスによるCO₂削減量の算定方法が新たに登録されました。

また、水素の製造や天然ガスの精製で欠かせないのが、目的のガスから不要なCO₂を取り除く「CO₂分離技術」です。従来法が多く熱エネルギーや大型の設備を必要としていた課題を受け、当社では「CO₂分離膜」を用いたプロセス開発を進めてきました。これは、ガスを流すだけでCO₂を除去できるシンプルな方法であり、分離にかかるエネルギーの低減と設備の小規模



塩酸酸化プロセスの装置



CO₂分離膜

化を実現します。2012年にはCO₂分離事業を進める合弁会社を設立し、本格展開に向けて取り組みを加速させています。

副生物を発生させない 環境にやさしい製造プロセス

衣類用ナイロンなどに用いられるカプロラクタムの生産では、発煙硫酸を副原料とすることから、大量の硫酸アンモニウム(硫安)の副生が避けられませんでした。世界の化学メーカーが長くこの課題を抱えてきた中、住友化学は2003年に独自の触媒の開発と新たなプロセスの構築により、発煙硫酸を使わず硫安を副生させない、世界初の「気相法カプロラクタムプロセス」を確立しています。硫安の排除により、プラントを長寿命化するとともに、製造に必要な原材料を25~40%まで削減しました。

また当社では、ポリウレタンなどの原料となるプロピレンオキシドを「単産法プロセス」で製造しています。この方法では、主要な化合物の1つであるクメンを循環使用することで無駄な副生物を発生させません。さらに同プロセスでは、反応で生じる熱の有効利用や排水の抑制にも努めています。



気相法カプロラクタムプロセスの装置



単産法プロセスの装置

クリーンプロダクト

自動車の低燃費化を 支える材料

近年、自動車タイヤの低燃費性を支える素材として脚光を浴びるのが「S-SBR(溶液重合法スチレンブタジエンゴム)」です。地面と接するタイヤのトレッド部に使用され、タイヤの転がり抵抗(進行方向とは逆向きの抵抗力)を抑えることで、従来品に比べて燃費を10%以上向上させます。その一方で、安全のためにはブレーキを踏んだとき確実に停止するグリップ性が必要であり、この相反する2つの性能をS-SBRはバランスよく備えています。低燃費タイヤの需要拡大は今後世界的に見込まれており、当社は2014年3月、S-SBRの製造を担うシンガポール工場を新設し、供給体制を強化しました。



シンガポールのS-SBRの新プラント

また当社では、「ディーゼルエンジン車用のすす除去フィルター(DPF)」の生産・販売を進めています。当社のチタン酸アルミニウム製の

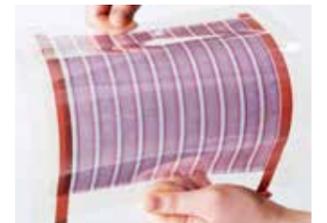


ディーゼルエンジン車用の
すす除去フィルター(DPF)

DPFは、耐熱性に優れ、また特徴ある構造により、連続で集められるすすの量が多いといった特性を持ちます。欧州で、2014年よりディーゼルエンジン車へのDPF搭載が義務付けられることに先駆け、2013年にはポーランドで製造プラントを稼働し、高まる市場ニーズに応えています。

次世代ソーラー発電の 可能性を拓く

太陽光発電の普及が進む中、住友化学では「有機薄膜太陽電池」の開発を続けています。現在主流となっているシリコン系太陽電池は重い、設置場所に制限があることや、製造エネルギーが大きいという課題を抱えてきました。有機薄膜太陽電池は、印刷や塗布といった簡単な工程で製造でき、軽い、曲がる、透明といった特長を備えます。従来設置できなかった場所にも貼り付けて発電することが可能になり、幅広い用途への展開が期待されています。当社の有機薄膜太陽電池は、2012年には世界トップレベルとなる変換効率10.6%※を達成しており、早期の実用化に向けて全力を注いでいます。



有機薄膜太陽電池

※米国NREL認定値

S-SBRで住友の事業精神を体現

当社のS-SBRは、低燃費性とグリップ性の両方とも高い点がお客さまに評価されています。S-SBRは、「公益との調和」を説く「自利利他 公私一如」という住友の事業精神が端的に表れている事業であり、仕事を通じて自分が社会に貢献できていることに誇りを感じます。最近では、転がり抵抗やグリップ性に加え、摩耗性の改善という新たな課題も重視されてきており、タイヤをより長持ちさせるための研究開発を進めています。多方向から自動車の省エネルギー・省資源を支える製品づくりに、今後もチャレンジしていきます。

機能樹脂事業部
合成ゴム 部長
日高 律治



① 製煉工場の気相法カプロラクタムプラント
② ディーゼルエンジン車用のすす除去フィルター(DPF)
③ S-SBRを使用したタイヤ

世界的な食糧問題と健康問題に対応する

食糧の安定生産や農業の活性化に貢献

気候変動や増え続ける世界人口、不十分な農業生産性などを背景に、食糧生産をめぐる問題は国内外で深刻化しています。住友化学では農業化学分野で培ってきた経験を生かし、多面的なアプローチでこの課題に取り組んでいます。

農作物の環境ストレスを和らげ、飛躍的な生産性向上を目指す

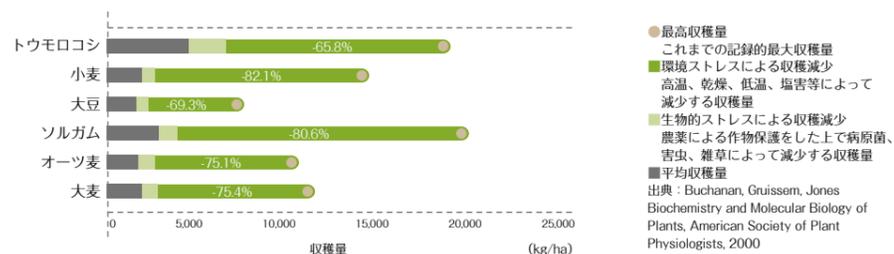
農作物の成長を守り、より大きな収量を確保していくために、住友化学では長年、殺虫剤や殺菌剤、除草剤の開発に取り組んできました。害虫・病原菌・雑草などの「生物ストレス」とともに、近年注目されるのが、高温・低温、乾燥、塩害などの「環境ストレス」です。最近の調査では、生物ストレスより環境ストレスによる収量減少の方がはるかに大きいとされ、気候変動による異常気象が問題となる中、この傾向はますます強まっています。

当社では、農作物の環境ストレスを和らげるため、「**クロップストレスマネジメント**」と呼ぶ新たな分野での薬剤の開発を進めています。化合物の力で環境ストレスへの耐性を与えることで、単位面積当たりの生産性が大幅に向上し、農作物の増産につながると推定されています。国内外の大学や提携企業とも協働し、実験室レベルでの研究を経て有効成分の特定が進んでおり、2012～2013年度には屋外試験地でその効果を確認してきました。2014年度はさらなる検証を進め、実用化に向けた取り組みを加速させていきます。



温室での薬剤評価試験の様子

環境ストレスによる農作物の損失



世界課題に挑戦していることにやりがい

食糧不足という世界的な課題に対し、解決策となる研究に携われることにやりがいを感じます。他社を含めてまだ実用化されていないまったく新しい薬剤なので、比較対象がなく具体的な目標を設定しにくいという難しさはあります。農業の開発には、複数年にわたる長期間の研究が必要なため、その間、試行錯誤の繰り返しでくじけそうな時もありますが、これが世界の農地で望まれている技術であるという期待に背中を押してもらっています。製品として、できるだけ早く世に送り出すことが一番の目標です。

健康・農業関連事業研究所
探索生物G アグリバイオ1T
棕本 藤夫



「住化ファーム」を全国に広げ地域農業の活性化につなげる

東日本大震災やTPPの影響、農家の高齢化や後継者不足など、日本の農業がさまざまな課題を抱える中、住友化学アグリグループ(住友化学および農業関連事業の関係各社)は、「トータル・ソリューション・プロバイダー」として農業の活性化に取り組んできました。農薬・肥料・資材などの製品から、栽培や販売のノウハウまで一貫して提供することで、農業経営を総合的にサポートします。

2009年からは、全国で農業法人「住化ファーム」の設立を進めてきました。現在、長野・大分・山形・三重・茨城の5カ所で

農園を展開し、果物や野菜を生産しています。従業員の多くを現地採用したり、異業種から新たに農業を始める方に経験を積む場を提供するなど、雇用と人材育成の点からも地域農業に貢献しています。

また、住化ファームには実践を通じて当社自身が栽培技術を進化させる狙いもあります。グループの農業関連製品を用いて、安心・安全な競争力の高い農作物を生産し、新しい農業ビジネスの確立を目指します。

①健康・農業関連事業研究所での様子
②③住化ファーム茨城
④大日本住友製薬株式会社における研究風景

病気の苦しみから人々を救いたい

住友化学グループでは、大日本住友製薬株式会社を中心となり、最先端の技術を生かした新薬の研究に取り組んでいます。革新的な医薬品を一日も早く開発し製品化することで、病気に苦しむ患者の皆さまやその家族、医療関係者の方々の期待に応えます。



副作用を抑えた抗精神病薬でより良い治療に貢献する

住友化学グループが、医薬品事業において重点領域の1つとするのが精神神経分野の薬剤です。なかでも、従来より統合失調症治療剤「**ルラシドン**」の臨床開発に注力してきました。「ルラシドン」は1日1回の服用で効果を発揮しながら、従来薬のように体重増加や代謝異常などの副作用が少ないのが特長です。

2011年に米国で、販売を開始しており、日本では2015年度にも厚生労働省へ製造販売承認を申請することを目指しています。確かな薬効と安全性を兼ね備えた薬剤として、この製品を世界の市場へ広げていくことで、統合失調症のより良い治療に貢献します。

再発のリスクを低減させる「がん幹細胞標的薬」の開発

がんは長年日本人の死因トップとなっており、世界でもその患者数は3,200万人を超えています。住友化学グループでは、従来よりがん治療薬の開発に取り組んできました。現在、大日本住友製薬株式会社が臨床試験を進めるのが、業界初となる「**がん幹細胞標的薬**」です。これは、放射線治療や抗がん剤が効きにくいがん幹細胞およびがん細胞の両方に作用することで、がん治療の課題である治療抵抗性、再発および転移に対する効果が期待されています。

現在、種々の固形がんについて、複数の臨床試験を実施しています。今後も「がん幹細胞標的薬」の開発を進め、既存薬では効果を得られなかった患者の皆さまの治療を支えていきます。

情報化社会のさらなる発展を支える

情報通信分野の多様化するニーズに応える

スマートフォンやタブレット端末をはじめとする情報機器の普及により、人々の生活の利便性は高まり、IT社会はますます多様化しています。住友化学は、最先端技術を生かした製品・サービスを幅広く展開し、情報電子産業の発展を支えています。

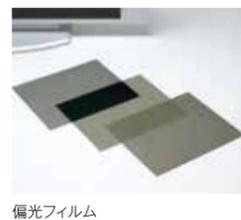
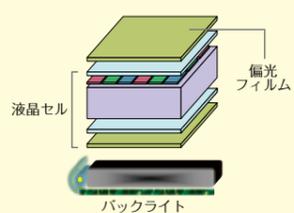
液晶ディスプレイに不可欠な 高機能の偏光フィルムを生産

最先端の情報端末機器を支える製品として、住友化学が開発に取り組んでいるのが、液晶ディスプレイ(LCD)に使われる「**偏光フィルム**」です。偏光フィルムは光の通し方を制御するフィルムであり、LCDに映し出される画像や映像が人の目に見えるようにする役割を果たします。

パソコンやテレビ、モバイル端末などが世界の多くの国々で暮らしに不可欠な機器となる中、LCDも多様化しています。画像や映像をどのように見せるかは各LCDメーカーによって特徴がありますが、最先端の技術を駆使して各メーカーの要望に応じた性能を実現できるのが当社の偏光フィルムの強みです。日本国内だけでなく、LCDの主要生産国である韓国・台湾・中国にも事業拠点を置くことで、現地メーカーの要望を迅速・正確に汲み上げて開発に反映させています。

また、デバイスの消費電力を低減できるよう、偏光フィルムの透過性の向上や光の利用効率の向上にも努めてきました。一部のフィルムの前処理工程を不要にするなど、製造プロセスの見直しによっても環境負荷の低減を実現しました。

●液晶ディスプレイの構造



偏光フィルム

情報端末の「表示」のあり方を変える 次世代型タッチセンサーパネル

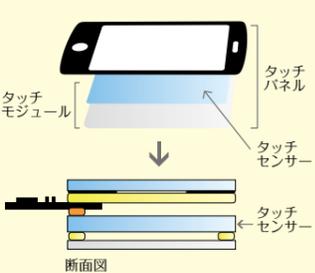
スマートフォンやタブレット端末の世界的な需要の高まりを背景に、住友化学では「**タッチセンサーパネル**」事業に取り組んでいます。タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末に使用される入力装置で、利用者の利便性を左右する重要な部材です。

当社は情報電子材料事業の韓国拠点である東友ファインケムに次世代型のタッチセンサーパネル工場を新設し、2012年より生産を開始しました。このタッチセンサーパネルは、液晶よりも高精彩な有機ELに組み合わせて使用され、映像の美しさや、操作性・省エネ性能の高さなどが特長となっています。

画面に直接触れて操作できるタッチセンサーパネルにより、情報端末に不慣れな人でも簡単に使いこなすことができます。現在、曲げる事ができるタッチセンサーパネルも開発中で、完成後はますます幅広い用途での活用が見込まれています。

このように住友化学は業界をリードする高性能な製品で情報通信インフラの発展を支えています。

●タッチセンサーパネルとは



タッチセンサーパネルの生産管理の様子

高分子有機ELの実用化で ディスプレイや照明に革新を起こす

住友化学では、次世代のディスプレイや照明の材料として注目される有機EL(Electro Luminescence)材料の開発に注力しています。有機ELとは、電圧をかけると有機物が発光する現象のことです。有機ELに使用される発光材料は、高分子型と低分子型があり、当社が開発を進めるのは高分子型で、可溶性があります。そのため、インク化してガラスやプラスチックに印刷するだけで各種有機EL製品を作れるという特長があります。また、各種有機EL製品の製造において、製造工程が少なく済み、生産工程での省エネルギー化や、製品の低コスト化、大型化も容易になります。

●さらに進化するディスプレイ

有機ELを利用したディスプレイは、薄型化や軽量化が可能で、また、色の再現性が高く、より自然な表示ができることから、放送局や医療現場などでの業務用モニターへの採用も期待されています。住友化学は、2013年に370mm×470mmサイズのガラス基板を用いて、423ppiの解像度を有する有機ELディスプレイをインクジェット法で作製する技術を開発しました。今後も、当社は、高分子有機EL材料の性能改善を一層進めるとともに、製造プロセスをさらに改良し、高分子有機ELディスプレイの量産化に寄与していきます。

①ドイツで開催された「Light+Building 2012」に出展した当社の高分子有機EL照明
②高分子有機ELの研究・開発の様子

●照明の常識を覆す

当社では、新たな照明技術として、高分子有機ELパネルの開発に取り組んでいます。高分子有機EL照明は、面光源、多彩な発色、発熱の低さなど、従来のLEDにはないさまざまな特色を備えます。ディスプレイ同様に印刷によってシンプルに製造できることから、「発光層を塗布した光る壁・天井」やプラスチック基材と組み合わせれば「軽く割れない、折り曲げられる照明」といった製品も実現可能です。これまでの照明の常識を覆す、住まいや街の景観を変えるような新たな価値を社会に提供していきます。当社は、2014年4月より、装飾用照明パネルで市場参入しており、一般用照明パネルも2015年度中の市場投入を目指しています。



有機EL照明の一例

照明の基板は、現在はガラスが中心ですが、これをプラスチックにすると、軽い、割れない、フレキシブルに曲げられるなど、さまざまな特長を備え、デザインの自由度も高めます。

高分子有機ELという新たな領域を切り拓いていきます

化学メーカーとして長年化合物の開発・販売に取り組んできた住友化学は、有機EL照明パネルのように、最終製品にそのまま組み込めるよう調整した製品を扱うことが増えてきました。照明パネルの販売は、住友化学では未知の分野であり、お取り引きさせていただくお客さまも新規に開拓していく必要があり、手探りを続ける日々ですが、その苦勞こそが仕事の手ごたえでもあります。自分たちが高分子有機ELという新たな領域を切り拓いていくという気概を持って、照明やディスプレイの常識を変える画期的な製品を市場に広げていきます。

有機EL事業化室
主席部長
落合 鋼志郎



安全・安定操業に向けて

昨今、国内の化学プラントでは、大規模な火災・爆発事故が続いて発生しています。住友化学は、これらの事故の教訓を真摯に受け止め、当社の基本理念である「安全をすべてに優先させる」ことで無事故・無災害を達成し、安全・安定操業の確保に取り組んでいます。

製造現場での「安全」を支えるために

製造現場での「安全」を支えるためには、「保安力：安全確保の仕組み」および「安全文化：保安力を支持・活性化する取り組み」の両者が不可欠です。そこで、住友化学では、「保安力の強化」「安全文化の深化」をスローガンとして掲げ、さまざまな活動を行っています。

油断すると安全は転げ落ちる。支え続けるためには、不断の努力が必要



「保安力の強化」について

「保安力」とは、安全技術情報、安全教育やプロセスリスクアセスメントといった、プラントの運転・設計・工事を安全に実施するために必要不可欠な項目を指します。住友化学では、過去に発生した大きな事故の教訓から多くのことを学び、安全技術情報のデータベースの整備、リスクアセスメント手法の開発、安全教育の充実などを行っています。

安全教育では、基礎知識の習得を目的とした集合研修（講義型・ディスカッション型）とともに、危険に関する感受性を向上・維持するための危険体感型の研修メニューも充実させています。また、各年度の最新のトピックスを題材とした全社保安教育も実施しています。これらの研修は国内グループ会社も活用しています。

今後も、「保安力の強化」を重要な取り組み課題とし、効果的な施策を実行していきます。



事業所での保安教育の様子

「安全文化の深化」について

最近の事故の教訓の1つとして、安全に関する人材育成・技術伝承の不足が指摘されています。そのため、「学習・伝承」「作業管理」「相互理解（コミュニケーション）」など、安全活動のベースとなる「安全文化」が着目されるようになってきました。そのような状況を踏まえ、住友化学では、事業所単位、課単位の強み、弱みを把握した上で課題を設定することで、安全文化を深化させる活動を推進しています。また、最近では、KYT（危険(K)予知(Y)トレーニング(T))による危険への感受性を向上させる活動を重点実施項目とし、国内はもとより、海外グループ会社へも活動を広げています。



愛媛KYT大会の様子

愛媛工場では、継続的なKY（危険予知）能力の向上を図るため、毎年KYTコンテストを実施しています。



RC-GMでのKYTの様子

海外グループ会社のRC担当者が集まるRCグローバルミーティング（RC-GM）でKYT演習を行いました。



従業員の安全意識の高揚

住友化学では、無災害記録を達成した事業所に対して、社長自ら事業所を訪問し安全表彰を行っています。さらに、「安全・安定操業のために地道な活動を行っている製造や研究の従業員の努力に少しでも励みになることができないか」との社長の思いを受け、2012年度から職場単位（課/チーム）に対する安全表彰制度「社長安全職場表彰」を創設しました。2012年度は7職場、2013年度は6職場が受賞しました。



第1回社長安全職場表彰

（受賞職場例：愛媛工場 菊本第一製造部 第三製造課）
「安全タイム」を有効活用し、オリジナル資料による安全教育を実施しています。



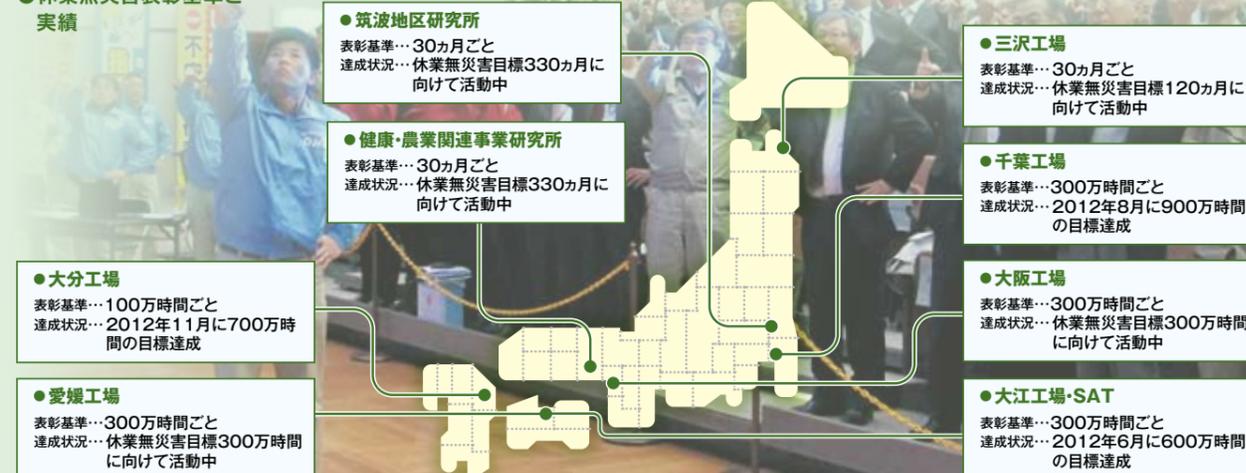
第2回社長安全職場表彰

（受賞職場例：千葉工場 第三製造部 ポリプロピレン課）
従業員と協力会社が共に安全に取り組み、完全無災害を継続しています。

今後の取り組み

労働災害ゼロを達成し、維持する体質化を目標とする「安全文化の深化」活動を引き続き実施するとともに、その改善度合いを把握していきます。また、重大保安事故の発生をゼロとするため、Know-Whyの視点でのプロセス安全技術伝承の推進など、「保安力」の強化を目指した取り組みをさらに充実させていきます。

● 休業無災害表彰基準と実績



住友化学の グローバルマネジメント

住友化学のグローバル化を加速し、海外での事業拡大をさらに進めるとともに、地域の実情を踏まえたより効率的で質の高い事業運営を実現するため、世界4極(中国地区、インド・オセアニアを含む東南アジア地区、北米地区、欧州地区)に地域統括会社を設立しました。

地域統括会社の機能

地域代表機能

地域における当社グループの核となり、住友化学ブランドの維持・向上、プレゼンスの拡大を目指すとともに、当局やお客さまとのネットワーク強化、諸情報の収集・提供を推進します。

間接部門の統括機能

シェアードサービス化も含めて、域内グループ会社の間接部門の機能を統括し、コストシナジー、業務の質の向上を図ります。

事業展開支援・ 新規市場開拓機能

ビジネス関連の情報提供や現地でのアレンジなどにより、事業部門を支援するとともに、地理的・分野的に新しいマーケット拡大を目指します。

住友化学ヨーロッパ(欧州地域)



住友化学の経営理念と CSR活動の意義を共有する

住友化学ヨーロッパS.A./N.V.
人事マネジャー
カトリーン パイル

多様な文化や価値観からなる欧州地域に事業展開する住友化学グループ各社にとり、国や地域、会社の枠を超えるネットワークを築くことは大変重要です。こうした中、2013年12月、住友化学ヨーロッパにおいて、同地域のグループ会社のマネジャーが参加し、住友化学の経営理念とCSR活動についての研修を実施しました。本研修では、普段触れる機会の少ない住友化学のCSRプロジェクトが紹介され、その意義について参加者は認識を深めました。また、日々の業務の中で、企業価値の向上に貢献するために一人ひとりに何ができるかについて意見交換も行いました。今後も欧州地域の統括会社として、住友化学の経営理念を共有しながら、グループ会社間の関係構築を支援する取り組みを継続していきます。

住友化学投資(中国)有限公司(中国地域)



グループ内の資金を有効活用して 財務基盤の強化を実現

事業支援部
シニアマネジャー
(経理担当)
松本 亮

現在、孫会社を含め約30社のグループ会社があります。中国の特徴の1つに、外貨と人民元の交換の制限など、資金調達に関する規制が多いことがあります。そのため当社では、一般的な会計・税務分野の業務支援のほかに、グループ会社間の資金融通(委託貸付)の調整や契約の管理を行っています。各社の協力の下、委託貸付やさまざまな施策に取り組んだ結果、2013年度末には中国のグループ会社全体で、前年度末比で相当額の有利子負債の削減を実現しました。今後は、委託貸付の拡大のほか、本社が中心となって進めている国際財務報告基準適用の検討のサポート、各社の担当者のスキルアップ支援の強化などにも取り組んでいきます。

グローバルCSR プロジェクト



SUMITOMO CHEMICAL GROUP
GLOBAL
PROJECT

海外4拠点の地域統括会社とともに、「住友化学グループグローバルプロジェクト」を開始しました。これは国内外のグループ会社と一緒に、一人ひとりが「当社グループの一員であることを実感する」ことを目的としています。プロジェクト第一弾として、「School Aid for Africa」キャンペーンを2014年5月に始動しました。

School Aid for Africaとは

国内外のグループ会社と一緒に、従業員による募金を実施し、当社が建設を支援したアフリカの小学校に必要な物資を寄付する取り組みです。キャンペーン期間中、全世界共通の募金ツールを各所に設置し、「ひとつになろうSUMITOMO CHEMICAL GROUP GLOBAL PROJECT」と題したマンガを地域統括会社より配信し、グローバルな一体感の醸成を目指しました。

寄付する物：教科書・辞書・机・椅子など
寄 付 先：マラウイ、マリイの小学校など
協力NGO：プラン・ジャパン
ワールド・ビジョン・ジャパンなど
サポート団体：住友化学労働組合

住友化学アジア・パシフィック(東南アジア地域)



高まる法務リスクに備えて、コンプライアンスを推進

地域統括
法務・コンプライアンス
マネジャー

ジャヤンティ・マラ・ラマ・
クリスチャン

住友化学アジア・パシフィックでは、2013年4月にインド・オセアニアを含む東南アジア地域におけるグループ各社への法務およびコンプライアンス面での支援等を目的として、Regional Legal & Compliance Office(RLCO)を設置しました。RLCO

は、専門的な知識・経験をベースに、法務およびコンプライアンス分野における各社固有の課題および地域全体に共通するテーマへの対応について支援を行っています。2013年は、インド・マレーシアで贈収賄防止の研修を実施するなど、グループ各社における贈収賄防止・独禁法遵守の体制強化に向けた活動を推進しました。今後とも、コンプライアンスの徹底に加え、国境をまたぐ取引に伴う法的リスクへの対応等も含め、グループ各社を支援していきます。

住友化学アメリカ(アメリカ地域)



スケールメリットを生かした物流業務の効率化

ベラント
バイオサイエンスコーポレーション
物流マネジャー

メレディス B.フォスター

広大な国土を有するアメリカ国内において、物流の効率化は重要な課題です。住友化学アメリカでは、アメリカ地域の住友化学グループ各社と連携して、スケールメリットを生かした物流業務の効率化に取り組みました。グループ会社向けの輸送管理システムの構築により、物流の業者選定の効率化や、顧客への製品納入の迅速化、事務処理の効率化を図りました。これらの取り組みにより、2013年には大幅な物流費削減を達成することができました。今後もこの輸送管理システムを適用するグループ会社を広げることで、アメリカ地域における物流業務のさらなる円滑化に取り組んでいきます。



グローバルな 社会課題への取り組み



住友化学グループでは、社会とともに発展することが企業の使命であるという考えのもと、さまざまな社会貢献活動を行っています。地域との共存共栄を目指す「地域貢献」、次世代への教育支援をはじめとした「未来貢献」、グローバル企業として国際社会への責任を果たす「世界貢献」という3つの視点から、住友化学グループらしさを生かした取り組みを推進しています。

マラリア感染から 子どもたちを守るために

蚊の媒介により発症するマラリアは、年間62万人以上の人が亡くなる重篤な感染症であり、犠牲者の多くは抵抗力のない5歳未満の子どもとされています。住友化学では、防虫剤を練りこんだポリエチレン樹脂を原料とする糸で織ったマラリア防圧用の蚊帳「オリセット®ネット」を開発しました。繰り返し洗濯しても5年以上防虫効果が続き、2001年にはWHO(世界保健機関)から世界で初めての長期残効型蚊帳として承認され、使用が推奨されています。

アフリカを中心とする世界80カ国以上において、特に妊産婦や子どもを守ることを目的に、WHOのほかユニセフなどの国際機関が当社から購入したオリセット®ネットを供給しています。さらに2011年からはケニアを皮切りに一般消費者に向けたスーパーマーケット等での販売も始めています。2013年度は、8月にミャンマーへ4万張を、11月に台風による甚大な被害を受けたフィリピンへ2万張を寄付しました。

現在では、生産拠点多くタンザニア・中国・ベトナムの3カ国へと広がっています。年間3,000万張の生産体制をとるタンザニアでは、約7,000人の現地の人が働いており、雇用創出によっても地域を支えています。

また、アフリカの持続可能な発展を支えるため、オリセット®ネットで得た売り上げの一部をアフリカの教育支援に活用しています。2013年度までに、10カ国で小・中学校の校舎の建設支援などの16プロジェクトが完了し、次世代を担う子どもたちのより良い学習環境づくりに貢献しています。



毎日、
全国各地の
事業所の
社員食堂で

TABLE FOR TWO

●1食あたり、アフリカの子ども1人分の
学校給食費用としてTFT事務局へ寄付
2013年度…72,054食
寄付総額 約288万円

東北・関東応援メニュー

●東北・関東地方の食材を使用
●岩手、宮城、福島震災遺児の奨学金給付などの事業
に半年ごとに順番に寄付
2013年度…71,715食 寄付総額 約413万円

社員一人ひとりが できること

社員の寄付額と同額を会社からも寄付しています。

毎月、
自分の給料
から

マッチングギフト

●労働組合と協働で実施
●1口100円/月として任意の口数(上限10口/月)

2013年度…植林活動支援 総額 約1,378万円
子どもの育成・教育支援 総額 約1,668万円

マングローブ林を育む 「住友化学の森」を展開

熱帯・亜熱帯の海水と淡水の混ざる地域に広がるマングローブ林は、さまざまな生物の生息地であり、多くのCO₂を吸収することで地球温暖化を抑制する役割を果たしています。しかし、近年ではマングローブ林の世界的な減少が大きな問題となっています。タイのマングローブ林は、エビの養殖地への転換や炭焼きの材料としての伐採により、1961年からの35年間でおよそ55%も減少しました。

こうした事態を受け、住友化学グループおよび住友化学労働組合では、2008年より公益財団法人オイスカと協働し、タイ南部のラノーンにおけるマングローブ植林プロジェクトを進めてきました。

植林や下草刈りなど活動の主体となるのは地域住民たちです。プロジェクトを通して地域の豊かな環境を守るとともに、住民たちが自然と共生しながら自立して生活していくコミュニティ形成を目的としています。現在この「住友化学の森」は145ヘクタールにまで広がり、合計で約43万本のマングローブが植えられています。



また住友化学グループでは、活動に参加する社員ボランティアを毎年公募し、現地へ派遣しています。地域住民の家にホームステイをして交流を深めることで、地球環境保全という大きなテーマに共に取り組むことへの意識を互いに高めています。2013年度には、タイ、シンガポール、台湾など海外グループ会社からの参加も増え、合計25名のボランティアを派遣しました。

多様化する被災地ニーズに応えた 復興支援

住友化学は、東日本大震災の発生以降、社員ボランティアの派遣や被災地応援物産展の開催など、さまざまな復興支援活動を続けてきました。

2013年度は、震災による津波被害を受けた岩手県釜石市にある市民農園「箱崎ファーム」の支援を行いました。釜石市社会福祉協議会が管理する同農園は、地域の方々の余暇の充実のために無料開放されています。当社は、6月の開園イベント、10月の収穫イベントにおいて、社員ボランティアの派遣やグループ会社の肥料、必要な資材の提供などの支援を実施したほか、同農園の野菜を社員食堂で使用するなど、結びつきを強めてきました。

また、11月には、渋谷ヒカリエ(東京都渋谷区)で「福島次世代ファーマーズマーケット」を開催しました。これは、福島県の農業高校生に、自ら作った農作物・加工品を東京で販売する機会を提供するもので、当日は、当社からも社員ボランティアを派遣し、共に販売を行いました。震災から3年以上が経過し、復興に向けた被災地ニーズが多様化する中、当社は今後も現地の声に耳を傾けながら、住友化学グループの強みを生かした支援を継続していきます。



VOICE 対話が被災地復興の礎となることを期待



社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会
事務局長
前川 公二 様

東日本大震災で岩手県釜石市は多くの犠牲者が出ただけでなく、多くの被災地と同様に、仮設・復興公営住宅への転居によるコミュニティの再構築を余儀なくされました。釜石市社会福祉協議会では、その課題の解決策の1つとして、「土いじり・農業」による住民ふれあいの場を創造しようと市民農園ファーム事業を2013年度より釜石市内4カ所で開催しております。住友化学のボランティアが素晴らしいのは、何と言っても地域を尊重し、一貫した組織運営による住民の支援

にあると感じております。災害福祉の中では「災害(ドロ)を見ずに、人を見よ」という言葉があり、一過性ではない「そこに住む人」を尊重する活動に敬意を表するばかりです。今後、被災地では、企業の持つ独自のノウハウやつながりが必要となります。対話を重視し、実行する貴社のボランティア精神がすべての被災地復興の礎になることを期待します。





当社が採用されているSRIインデックス



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。

住友化学株式会社

CSR推進室

〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル 東館
TEL : 03 (5543) 5107 FAX : 03 (5543) 5814